

# 大阪市の連結財務書類4表（平成26年度）

平成26年度 連結財務書類4表（総務省方式改訂モデル）からわかったこと

地方独立行政法人や地方公社・出資法人等の関係団体を含めた連結財務書類では、「資産」（貸借対照表）は、11兆6,966億円を保有していますが、同時に将来世代の負担となる「負債」（貸借対照表）も、「資産」の約5割にあたる5兆3,686億円を負っています。

また、1年間の経常的な行政活動を行うために必要となる費用である「行政サービスのコスト」（行政コスト計算書）は、2兆4,714億円、市民1人当たり92万円でした。

・資産	11兆6,966億円	（市民1人当たり438万円）
・負債	5兆3,686億円	（ " 201万円）
・行政サービスのコスト（費用）	2兆4,714億円	（ " 92万円）

## 資金収支計算書

1年間の資金（現金）の流れを性質別に表しています。

地方税や事業収入などの収入により経常的収支で生じた資金をその他の収支に充てた結果、年度末の資金（現金）は2,744億円となりました。

期首資金残高 2,978億円

資金増減	△234億円
経常的収支	4,282億円
公共資産整備収支	△636億円
投資・財務的収支	△3,682億円
その他の増減額	△198億円

期末資金残高 2,744億円

## 貸借対照表

特別会計や3セク等も含めた、大阪市が持っている資産と債務を表しています。

約12兆円の資産を保有しており、全体の約8割は行政サービスを提供するために必要な資産です。

資産	11兆6,966億円	負債	5兆3,686億円
公共資産	9兆9,408億円	地方債（借入金）・退職手当引当金など	
有形固定資産・売却可能資産			
投資等	4,892億円		
投資及び出資金・貸付金など			
流動資産	1兆2,665億円		
（うち資金	2,744億円）		
繰延勘定	1億円	純資産	6兆3,280億円

## 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）の1年間の変動額を表しています。

1年間で3,517億円減少しました。

期首純資産残高 6兆6,797億円

変動額 △3,517億円

純経常行政コスト △1兆4,997億円  
その他 1兆1,480億円

期末純資産残高 6兆3,280億円

## 行政コスト計算書

1年間の経常的な行政活動にかかるコスト（費用）を表しています。

普通会計、全会計と同様、生活保護等の社会保障給付といった「移転支出的なコスト」が約6割を占めています。

経常行政コスト	2兆4,714億円
人にかかるコスト	3,527億円
人件費など	
物にかかるコスト	5,703億円
減価償却費・物件費など	
移転支出的なコスト	1兆4,028億円
社会保障給付など	
その他のコスト	1,456億円
支払利息など	

経常収益（受益者負担） 9,717億円

事業収益・保険料など

【純経常行政コスト】1兆4,997億円